

鴨川市総合計画審議会 第2回会議 会議録

1 日 時 令和6年11月21日（木） 午前10時00分から午後0時3分まで

2 場 所 市役所本庁舎7階会議室

3 出席者

（1）委 員

No.	氏 名	所属・職名	備 考
1	飯塚 和夫	安房農業協同組合 常務理事	
2	田原 智之	鴨川市漁業協同組合 参事	
3	島田 誠一	鴨川市商工会 会長	会長
4	鈴木 健史	一般社団法人鴨川市観光協会 理事	
5	海老原 正明	医療法人宏和会エビハラ病院 理事	
6	立野 慶子	社会福祉法人鴨川市社会福祉協議会	副会長
7	田中 美恵子	学校法人鉄蕉館亀田医療大学 学長	
8	田村 知己	鴨川市金融団 (館山信用金庫鴨川支店長)	
9	伊熊 雅美	館山公共職業安定所 所長	
10	伊丹 賢	鴨川記者クラブ (有限会社房州日日新聞社鴨川支局長)	
11	石井 一久	公募委員	
12	鈴木 友里恵	公募委員	

(順不同、敬称略)

※欠席

No.	氏 名	所属・職名	備 考
1	村田 智子	司法書士・行政書士 村田事務所 所長	
2	北本 綾子	オルカ鴨川F C株式会社 取締役社長兼GM	

(順不同、敬称略)

(2) 市

No.	所属・職氏名	備 考
1	市 長 長谷川 孝夫	
2	副市長 平川 潔	
3	教育長 鈴木 希彦	
4	企画総務部 部 長 野村 敏弘	
5	市民福祉部 部 長 鈴木 克己	
6	建設経済部 部 長 角田 敬夫	
7	教育委員会 教育次長 山口 昌宏	
8	企画総務部企画政策課 課 長 滝口 俊孝	事務局
9	企画総務部企画政策課 課長補佐 田中 仁之	〃
10	企画総務部企画政策課 企画係 係 長 渡邊 俊	〃
11	企画総務部企画政策課 企画係 主任主事 小粒 将一	〃

(3) 株式会社サーベイ リサーチ センター（鴨川市総合計画策定支援業務委託事業者）

No.	所属・職氏名	備 考
1	世論・計画部 世論・計画3課 課 長 石塚 敦	
2	世論・計画部 世論・計画3課 主 任 横田 栞	
3	営業企画部営業推進部営業推進課 課 長 岡田 良	

(4) 傍聴者

2名

4 資 料

- ・次第
- ・委員名簿
- ・席次表

- ・出席者名簿
- ・資料1 鴨川市第4次5か年計画の評価指標の中間年度評価について
- ・資料2 鴨川市の現況（人口）について
- ・資料3 令和6年度地区別懇談会の開催結果（速報）
- ・資料4 鴨川市まちづくりアンケートの実施について
- ・（参考資料）令和6年度地区別懇談会 資料一式
- ・第1回会議会議録

5 会議内容

（1）開会（午前10時00分）

（2）委員交代の報告及び紹介

鴨川市金融団幹事が京葉銀行鴨川支店から館山信用金庫鴨川支店に変更となったことに伴い、京葉銀行鴨川支店長 村井 利美和氏から委員交代の申出があったため、令和6年11月21日付けで、同氏の後任として、館山信用金庫鴨川支店長 田村 知己氏を委嘱したことを事務局から報告するとともに、田村委員を紹介した。

（3）市長あいさつ

（要旨）

8月19日に開催した第1回の会議では、会議の運営方法や計画事業の実績、新たな総合計画の策定方針について審議をいただいた。その後、10月から11月にかけて市内12地区で地区別懇談会を開催し、多くの市民からご意見をいただいた。

本日の会議では、鴨川市第4次5か年計画の評価指標の中間年度評価と、今後の計画策定にあたっての基礎的資料となる鴨川市の現況、主に人口に関して説明をさせていただく。また、まちづくりアンケートの概要についても報告をさせていただく。

委員の皆様には忌憚のないご意見をいただくよう、よろしくお願いする。

（4）会長あいさつ

（要旨）

前回の会議では、会議の運営方法など基本的な事項を決定するとともに、総合計画と総合戦略に位置づけられた事業の実績や、次期計画の策定方針などについて審議した。

本日の会議では、計画の数値目標等について改めて検証を行い、さらに先日開催された地区別懇談会の結果やまちづくりアンケートの実施についても審議を行う。

皆様には、是非、主体的かつ建設的なご意見をいただくとともに、会議の円滑な運営にご協力をいただきたい。

（5）議 題

鴨川市附属機関設置条例第5条第2項の規定に基づき会議が成立したことについて事務局から報告した後、同条第1項の規定に基づき、島田会長が議長となって議事を進行した。

議長から、名簿順に 海老原 正明委員、及び 立野 慶子委員を会議録署名委員として指名した。

議題 1 鴨川市第 4 次 5 年計画の評価指標の中間年度評価について

資料 1 により、事務局から説明し、資料のとおり承認した。

コメント及び質疑等は次のとおり。

・評価方法について

《鈴木(友)委員》

評価指標の経過値が取れていないものがいくつかあるが、なぜ取れていないのか。既に計画の中間時点を経過しているにもかかわらず、このような状態で計画の評価をするのに間に合うのか。

《渡邊係長》

ご指摘いただいた箇所は主にまちづくりアンケートの結果に関する部分であるが、アンケートの実施は計画の策定に合わせて 5 年に一度実施することとしている。今年の 12 月にアンケートを実施し、その結果を踏まえて再度評価をする予定でいる。

《石井委員》

今後、総合計画を策定するにあたっての指標の考え方について、現在の指標は次期の計画にもそのまま継続するものなのか、あるいは変更が可能なものなのか。

《渡邊係長》

基本的には次期の計画においても継続するものと考えているが、時代の変化等に応じて新たな指標を設定することも必要だと考えている。

《鈴木(友)委員》

データの未収集を減少させるために、計画を策定する際に、データをどのように収集するのかといったプロセスが大事になると思う。次期計画では中間時点でデータが取れていないことが無いようにしてほしい。

《渡邊係長》

いただいたご意見は次期計画に反映していく。

《石井委員》

現計画における目標値の設定の根拠は、県や全国レベルのデータ等を参考にして作ったのか。他の自治体の総合計画をみると指標が必ずしも統一化されているわけではないので、良いものに関しては受け取っていくという考え方でよいのか。

《渡邊係長》

総合戦略の基本目標や K P I については、国や県の計画を勘案して策定することが求められているため、その点を考慮して設定したという経緯がある。その他の部分については本市の特性等を考慮して設定したものとなっている。

次期計画の策定に当たっては、先ほども申し上げたとおり、新たな指標の設定を検討することも必要だと考えている。

・環境と調和した安心・安全のまちについて

（環境衛生対策の充実）

《鈴木（健）委員》

リサイクル率の達成度がDとなっているが、具体的に何を行っているのかを伺いたい。資料には具体的な施策という記載はあるが、必ずしも具体的ではない。

東京都はごみの分別については非常に厳しいが、鴨川市は東京都と比べると必ずしもそうはなっていない。

《鈴木部長》

リサイクルについては、ペットボトル、発泡スチロール、新聞紙、雑誌、小型家電等が対象となっている。具体的な施策としては、昨年度からたまごパックのリサイクルを開始している。また、雑誌について、可燃物と同様の取扱いをしないよう広報等を通じてお知らせをするといったことや、環境教室を開いてリサイクルについて話をさせていただくといったことを行っている。

リサイクル率が下がっている主な要因としては、発泡トレイを市で収集をしていたが、事業者が産業廃棄物として処理できるシステムを構築したため、発泡スチロールの量が減っているという点が挙げられる。また、小型家電のリサイクルが半減している状況にある。

《鈴木（健）委員》

ごみの焼却費が財政を圧迫しているということを聞いている。東京都では、以前、紙系とプラスチック系、ビニール系を燃えるごみとして一緒に出していたが、燃えるごみというのは、我々が実際に出しているごみの内の1割程度しかないということが分かったとのことである。残りの9割はプラスチックやビニール系となっており、それらの分別を行っていけば、焼却費の低減ができるのではないかと考えている。

《鈴木部長》

今後も引き続きプラスチックトレイのリサイクルと併せ、その他の取組についても進めていく予定でいる。

《鈴木（友）委員》

記載されている施策については、課題に対してどのような原因分析をして具体化しているのか。

《鈴木部長》

可燃ごみについては、不燃ごみに比べ量は少ないが、処理単価が高い傾向にある。広域のごみ処理施設が令和9年度に稼働するまでに1万トンを超える目標を掲げており、令和5年度の処理量は1万トン強で、年間100トン前後削減ができている状況にある。

・活気あふれ人が集う産業のまちについて

（医療・福祉産業の振興）

《田中委員》

医療・福祉人材養成人数について、130人の増加でBの評価になっているが、これは市が奨学金を出している人数という理解でよいのか。現状、市内の若年人口が激減している中、医療人材の養成は非常に厳しい状況にあると感じているので、詳細をお聞きしたい。

《鈴木部長》

人数は市が助成をしている人数で間違いない。本市の医療人材の状況については、平成30年度と令和5年度に各医療機関に充足率に関するアンケートを実施したところ、ほぼ充足しているという結果だった。しかし、ここ数年は学生の数が極端に減っていることから、人数が不足する恐れがあるという声は各医療機関から聞いている。

《田中委員》

養成人数以外の視点からも、医療・福祉人材が充足しているのか否かという検証は必要になってくるように思う。

(観光・リゾートの振興)

《鈴木(健)委員》

年間観光入込客数を指標として設定しているが、コロナの前後で観光の形態は団体から個人にシフトしてきているため、当然ながら入込客数は減少している。しかし、消費金額については倍とまではいかないが、それに近い数字となっている。なので、入込客数ではなく、消費金額を指標として設定することを検討してみてはどうか。私の経営しているホテルでは、現在は過去最高の売上げを更新しているが、人数で見ると減っているので、指標の見直しという点が必要になると思う。

《角田部長》

指標について、観光入込客数から消費金額へ見直すことを検討してみてはどうかという意見だと思うが、消費金額をどこまで把握できるかという問題はあるが、今後研究していきたいと思う。

《鈴木(健)委員》

金額を把握するのは大変だと思っているが、例えば消費税を把握することが可能であるなら、産業別に消費税の変動を考えていけば消費額を把握できるように思う。

《角田部長》

参考にさせていただきたいと思う。

《石井委員》

他の市町村はインバウンドをかなり重要視していると思われ、鴨川市についてもそういった視点で今後数値化について考えていただきたいと思う。

また、みんなみの里とオーシャンパークの入込客数を一緒に設定しているが、行ってみると違う雰囲気を感じているので、それぞれ別の目標値を考えた方がよいのではないかな。

《角田部長》

インバウンドの入込客数については、市内の事業者には調査をしているが、鴨川市はインバウンドについてはかなり弱いという指摘をいただいているので、今後施策としていろんなことをやっていきたいと考えている。

みんなみの里とオーシャンパークの入込客数を一緒に捉えているのはどうかということだが、それぞれ違う施設で別々の場所にあることから、別々に統計は取っているため、次期計画では別々にすることも考えていきたい。

《鈴木(健)委員》

インバウンドについては、鴨川市が弱いというよりも県南地域が弱い状況にある。鴨川市だけで取り組むというより、県南地域全体、千葉県全体で取り組んでいくべきと考えている。

県は観光コンテンツが弱いというが、観光コンテンツはあると思っていて、その情報発信が弱いと思っている。そのためにはジェネラリストではなくスペシャリストを設けなくてはいけなくて、そのための予算をきちんとつけていくことが必要だと思っている。

（雇用対策の推進）

《田村委員》

若年者の就業者数がこのままでいくと年々減少していくことが予想されるが、鴨川市として若年層を取り込んで残そうと推進強化している施策は何かあるのか。

《角田部長》

市としては若年層に残ってもらうための具体的な施策はあまり行えていない状況にある。企業誘致等を十分に行えておらず、実際に働ける場所がないという状況なので、次期計画の中に盛り込んでいくことになろうかと思う。現在、海辺の魅力づくりということで観光施策ということで取り組んでいるが、そういった取組が足掛かりとなるように期待しているところではある。

（農林業の振興）

《飯塚委員》

認定新規就農者数の達成度がAとなっているが、その後の定着率はどうなっているのかを教えていただきたい。

また、有害鳥獣による年間農作物被害額について、地域おこし協力隊等を委嘱して対策を行っているのにもかかわらず被害額が抑制されないのはこういった要因があるのか。

《角田部長》

認定新規就農者数の定着率については手元に資料がないため、後程確認をさせていただきたいと思う。

有害鳥獣対策については、捕獲頭数は増えている反面、被害は増えているという状況となっている。捕獲が追い付いていないということなのか、山が荒れて動物の住処として適さなくなった結果、被害が拡大したのか、今後分析をしながら研究していきたいと考えている。

・ともに学び未来を育む教育文化のまちについて

（国際交流・地域間交流の推進）

《鈴木(健)委員》

国内姉妹・友好都市との交流事業への年間参加者数の達成度がDとなっていることについて、改善していくための施策のピン트가ずれているように思う。参加者数が増えない理由は、インフレ・円安による旅費の高騰の影響がある。施策として考えられるのはいかに補助金を出すかだと思う。

《鈴木部長》

ご意見のとおりであり、次期計画の策定に当たり検討していきたい。

市では、国際交流として、相互にホームステイ等の派遣・受け入れを続けている。これは全国的にも少ない事例になっていると思うので、引き続き進めていきたいと思っている。

《鈴木(友)委員》

多文化共生を支える人数というのが、少し不明確である。市で国際交流員も雇用されていると思うが、もう少し分解して表現できるのではないか。

《鈴木部長》

市としても、多文化共生の窓口を設けているので、多文化共生の取組を今後も進めていきたいと考えている。

またご意見等があればご教授願いたいと思う。

・一人ひとりがいきいきとした健康福祉のまちについて

(子育て支援の充実)

《石井委員》

合計特殊出生率の目標値がかなり高く設定されているが、このような目標値を設定した理由を教えてください。

《渡邊係長》

合計特殊出生率の目標値を 1.80 に設定した理由は人口ビジョンに記載されているが、2045 年に 3 万人の人口を維持するために必要な数値として設定したものである。

(保健・医療の充実)

《石井委員》

特定健診の受診率について、国民健康保険加入者に限定した数値という理解でよいのか。

また、この数値の向上のための具体的な施策についても伺いたい。

《鈴木部長》

特定健診の受診率は国保健康保険加入者に限定した数値で、目標値 60%というのは国が設定した数値となっている。

具体的な取組内容としては、集団健診については、一昨年までは期間を設けて実施していたが、現在は予約制にして進めている。それに加え医療機関で受診した場合もデータを市に提供していただければ、市の受診率に反映できる仕組みとなっている。

(高齢者施策の充実)

《鈴木(友)委員》

要介護認定者の割合が抑制されているが、具体的な施策のうち、こういった取組が効果を上げたのか。

《鈴木部長》

介護予防の観点で取り組んでいる介護予防教室や、要支援の観点から取り組んでいるフレイル予防の教室を開催している。

また、介護予防サポーターを養成して、認知症予防の取組も行っている。

《鈴木(友)委員》

介護予防サポーターは具体的にどんなサポートをしているのか。

《鈴木部長》

地域の方々の相談に乗り、結果として市に繋げるといったことを行っている。

また、子どもたちと地域の方々の世代間交流の支援も行っている。

《鈴木(友)委員》

先日、近所の高齢者の方と交流する機会があったのだが、高齢者世帯等で外部とのコミュニケーションがとれていない世帯が多いということである。一軒一軒の実態を把握していくことが大切だと感じている。

《鈴木部長》

社会福祉協議会や民生児童委員と連携をとりながら地域の見守りを行っているが、行き届いていないところもあると思う。今後も地域の見守りを進めていきたい。

・ **みんなが主役となる協働・自立のまちについて**

(効率的な自治体経営の推進)

《石井委員》

先日開催された地区別懇談会において、現状は貯金を切り崩して財政が成り立っているとの説明があった。財政基盤がしっかりとしていることで市民がサービスを享受できることになると思うので、財政の数値化というところを次期計画には落とし込んでいただきたいと思う。

・ **第2期鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標と重要業績評価指標（KPI）について**

(しごとづくり)

《田原委員》

新規就漁者数の備考欄に、船員手帳新規交付件数とあるが、これは巻き網漁に限った数字なのでご了解いただきたい。実態としては、金目鯛や鯖などを釣る一本釣り漁業や、伊勢海老漁をする刺網漁業、鮑などを取る海女漁、定置網漁に新規に就漁してくる人を含めた場合、はるかに数値は上がっている状況にある。

《渡邊係長》

他に適した指標の設定も考えられると思われるので、次期計画の策定に向けて検討していきたいと考えている。

《田中委員》

「鉄道の利用しやすさ」に不満を持つ市民の割合について、アンケート調査は未実施ということだが、今年のダイヤ改正で安房鴨川駅に停車する特急の本数が減っている状況にある。自動車を利用する人が多いとはいえ、鴨川が東京から遠くなったという感覚を持っているので、ダイヤ改正の際には、市から働きかけを行っていくことが必要になってくるのではないかな。

《滝口課長》

今回のダイヤ改正については私どもとしても懸念があり、特に夷隅では、京葉線で停車しない駅がかなり増えてきたということで、本市と夷隅4市町共同でJRに要望に行ってきた経緯がある。直ちに減便が撤回される状況とはなっていないが、地域の声をJRに届けるということも地道に行っているのご理解いただきたい。

《鈴木(健)委員》

雇用創出数、人口に占める就業者の割合で、いろいろと具体的な施策が書いてあるが、このことについては、若者の転入・移住の促進に尽きると思っている。若者の転入・移住が促進しないのは、鴨川に魅力がないのかといえ、そうではなく、情報が届いていないからだと思っている。

兵庫県知事選でも分かるとおり、SNSの効果が非常に高い。広報等のスペシャリストを抱えるマーケティング事業部が本市には必要だと思っている。

《副市長》

情報発信やシティプロモーションについては、これからの大きな課題だと思っているので、こういった形で進めていくのか今後検討したい。

《石井委員》

市内企業の付加価値額が全体の金額となっているが、一人当たりの金額に置き換えた方が全国比較もできるので良いと思う。

《渡邊係長》

今回の評価指標の設定についてのご意見として承った。

・その他

《鈴木(友)委員》

会議時間が2時間は短いと思う。4時間でも問題ない。朝8時から開催すれば午前中だけで済む。

データ収集が令和8年以降に改善されるのかという点について関心が高い委員は多いと思う。課題に対して具体的な原因分析をしていないと、具体的な施策が出てこない。計画開始時点から終了まで、しっかり効果検証ができるように実行の目途を立てることが必要となってくるように思う。

一つの現象を見てどう捉えるかというのは、ものさしに依存すると思う。産業の当事者と進行管理をする行政側のものさしにギャップがあるように思う。

こういった点を令和8年以降でどのように改善するかが重要となってくるように思う。

《石井委員》

資料1については、実施結果を報告するための位置づけの資料であって、これとは別に管理シートがあると認識しているが、それがどのようなになっているのかを見たい。

《伊丹委員》

事務局へのお願いが、計画を策定に携わった委員には内容等について十分な説明を行っているが、新しい委員はそういったことを知らない、今回のような質問がたくさん出るのは当然だと思う。新しい委員に対しては事前に現計画策定時の説明を行ってほしい。

このやり方では時間がかかるだけなので、もっと効率的に議事を進めてほしい。

《滝口課長》

今回、中間評価として示した具体的な施策については、第1回会議の資料4「第4次5か年計画の執行状況」でお示した具体的な事業と活動指標をベースに、今回は目標値、達成度の指標に結びついている。目標値の設定の根拠や意図、それと達成度の状況、その下のレベルの活動指標の状況、そういったところの整理を分かりやすく示してほしいということについては、いただいたご意見を踏まえて対応させていただこうと思う。

指標の経過値でアンケートの部分についてはお示しができていない状態となっているが、これは当初の段階から中間年度時点ですべての指標を揃えることを想定しておらず、アンケートはあくまでも次期総合計画策定の際に実施することとし、そこで市民の満足度を測り、5年経過した後で改めて評価をするという予定としていたが、次回からは中間年度からデータを揃えるかどうか、評価指標の設定方法も含めて検討することとしたい。

議題2 鴨川市の現況（人口）について

資料2により、事務局から説明した。

コメント及び質疑等は次のとおり。

《石井委員》

将来推計と目標値に大きなズレが生じているが、こういった状況となる可能性はかなり高く、目標値の達成はかなり難しい状況にあると思う。

鴨川市は、医療・福祉・介護において多大な恩恵を受けているが、それはそういった産業の従事者がいて成立している。その従事者を確保すると同時に、他の産業の従事者はどのように確保していくのかということを前提に計画の策定を進めてもらいたい。

《鈴木(健)委員》

この問題は鴨川市の中でもかなり重要度が高い課題だと私を含めて皆さんが認識していると思うので、予算配分の優先順位も高いはずである。明石市や流山市はこういった課題を克服しており、一定の人が集まって来るサービスを提供して、そこに予算配分をしている。人口問題に関する施策に優先順位をつけていくという意味決定が必要であるように思う。それが、就業率にも影響してくると思う。

《鈴木(友)委員》

インバウンドが弱いという話があったが、私の知人は東京に住んでいるにも関わらず、亀田総合病院はインバウンドが強いと言っている。東条地区が人口増となっているのは、亀田総合病院の情報発信がうまくいっている事例なのではないかと思っている。

議題3 令和6年度地区別懇談会の開催結果（速報）について

資料3により、事務局から説明した。

コメント及び質疑等は次のとおり。

《鈴木(友)委員》

小学校の統廃合、メガソーラーの建設、城西国際大学安房キャンパスの活用に向けた取組に対する説明が不足しているという市民の声が多かったように思う。なぜそういった状況になっているのかという点と、今後どのように透明性を高めていくのかという点を伺いたい。

《副市長》

メガソーラーに関しては、現在事業が休止していることもあり事業の全体像が見えてこないことから様々なご意見をいただいている。私どもとしても、こうした市民の不安を払拭するために事業者への働きかけをしているところである。

今回は総合計画の策定に向けて12地区で地区別懇談会を開催したが、通常は4地区で開催しているところであり、その中で個別に対応すべきものは個別に対応し、全体として汲み上げるものについては施策として意見を伺うこととしており、こういった取組は今後も続けていく予定でいる。

《教育長》

鴨川・東条・西条・田原の小学校の統合問題については、昨年度1年間かけて適正配置検討委員会を開催し、その答申を3月にいただいたところである。現在は、財政面で市がどこまで対応できるかというところを諮っている段階で、まもなく答えが出る予定であり、それが出たところで市民の皆様に向け説明会を開催したいと考えている。

《鈴木(友)委員》

市民生活に影響の大きいことについては、市民からの要望を聞いて対応していることがよく分かった。

行政が何をやっているかということが市民に対して伝わっていないことが原因で、説明会を開催する前の段階で、市の動きについての情報発信をすることが必要になると思う。

議題4 鴨川市まちづくりアンケートの実施について

資料4により、事務局から説明した。

コメント及び質疑等は次のとおり。

《石井委員》

抽出方法は無作為で行うということだが、年齢構成のバランスは押さえておいた方がよいと思う。また、回収率はどの程度を見込んでいるのか。

《渡邊係長》

年齢構成については、16～34歳、35～49歳、50～64歳、65～89歳の4区分で各750人抽出することとしている。

前回アンケートを実施した際の回収率は29.4%であったが、今回はWebでの回答も併用しているので少しでも回収率を上げたいと考えている。

《石井委員》

回収率がかなり低いと思うが、返信用封筒に切手を貼ると回収率が60～70%はいくと思う。

《渡邊係長》

今回のアンケートには、返信用封筒を同封しており、一定期間回答が得られてない対象者に対して再度通知等を送る予定としている。

《石井委員》

調査票の発送について、調査委託会社名で送るのか、それとも鴨川市の名称で送るのか。

《渡邊係長》

鴨川市の名称でお送りし、返送先も鴨川市としている。

《石井委員》

回収率を上げる手段を講じていただきたいが、調査会社の方はいかがか。

《調査会社》

回収率の向上策としては、先ほど渡邊係長からもお話ししたとおり、私どもからの提案として、投函を忘れていた方に返送を促進するために、礼状を兼ねた督促状を送らせていただく。これによって、おそらく前回から5～10%近くは向上できるのではないかと考えている。ただ1点、回収率の向上に難しい要因もある。抽出の段階で年齢配分を各区分750人とする、回収率の低い若年者の数が、本来の年齢構成よりも多く抽出されることになる。こうした市のアンケートでは、年配の方の回収率に依存しているということが多分にあるため、今回のような年齢配分になると全体回収率は押さえられてしまう傾向になってしまうということはお承知おきいただきたい。

《鈴木(友)委員》

3,000人を調査対象としているとのことだが、3,000人分の回答を得るために前回の回収率を考慮して10,000人に配布し、3,000人分の回答を達成するということなのか、3,000人に配布して4～5割の回収率を見込みとして1,500人位の着地で良しとしているのか伺いたい。

《渡邊係長》

100%の回収というのは現実的に難しいと考えているので、3,000人に配布し、少しでも回収率を上げるというところで考えている。

《鈴木(友)委員》

若年者の回収率が低いというのは、若者が回答しやすいインターフェイスになっているかという観点があるのではないかという気がする。SNSで回答の呼びかけをし、若者のコミュニケーションや通信手段に沿った形にすれば回収率は上がると思うので、その観点を今後考慮されてはいかがかと思う。

議題5 その他

《市長》

委員の皆さまからは大変貴重なご意見をいただき感謝する。地区別懇談会においても、今まで以上に市民の声を聞かせていただいた。

これからのまちづくりについては、先ほどもご意見をいただいたが、人口問題が大きな課題であり、これをしっかりと捉えていかなければ大変なことになると思っている。鴨川には素晴らしいポテンシャルがあるので、これに磨きをかけながら住みやすいまちをつかっていくことが大事であろうと思う。また、足りない点についてもご指摘をいただいた。

まさに情報発信である。これは地区別懇談会でもいただいたところである。

今日出ていなかったところでは、気候変動が世界で騒がれており、また能登半島地震でもいろいろな課題が指摘されたが、災害・防災に対する対応をどのように考えていくのか、これは重要な課題であると認識している。

長時間に渡りご意見等をいただき感謝申し上げる。

・ **次回会議の日程について**

事務局から、次回会議の日程については、1月以降を予定しており、調整の上で改めて連絡することを説明した。

(6) 閉会 (午後0時3分)

(以上)

鴨川市附属機関等の会議の公開に関する実施要領第7条第3項の規定により、鴨川市総合計画審議会第2回会議における会議録の内容について確認します。

令和7年1月15日

海老原 正明

立野 慶子
